

愛知県経済の現状と見通し<2025年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>住宅投資や企業活動に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>緩やかに増加している</p> <p>百貨店販売額は2か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は3か月ぶりの前月比低下</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は8か月ぶりの前年比増加</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102
	Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	緩やかに増加している

◀️現状▶️

- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+14.7%と2か月連続の増加(図表1)。食料(同▲1.8%)や光熱・水道(同▲9.2%)などが減少したものの、教養娯楽(同+39.4%)や住居(同+98.2%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、前年比+1.6%と2か月連続の増加。気温低下により、冬物衣類が売れたことなどが要因。スーパー販売額も同+2.9%と2か月連続の増加(図表2)。曜日配列の関係で年末から大型連休となり、大人数用の食料品が売れたことなどが要因。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+18.6%と4か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+12.4%)が2か月ぶり、小型車(同+28.3%)が3か月ぶり、軽乗用車(同+23.7%)が2か月連続でそれぞれ増加。ダイハツ工業が製造する軽自動車が、前年出荷停止となっていた反動を受けたことなどが要因。

◀️見通し▶️

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、増加基調が続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比+14.7%(2か月連続の増加)
- ・教養娯楽:前年比+39.4%(9か月連続の増加)
- ・住居:前年比+98.2%(3か月連続の増加)

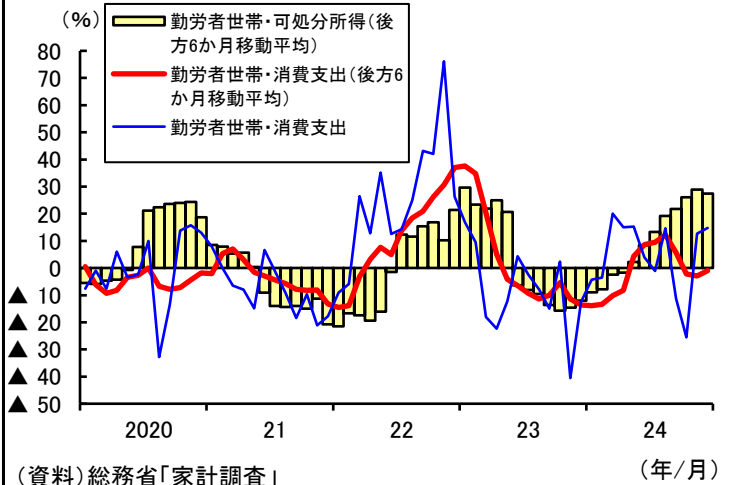
◆12月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+1.6%(2か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+2.9%(2か月連続の増加)

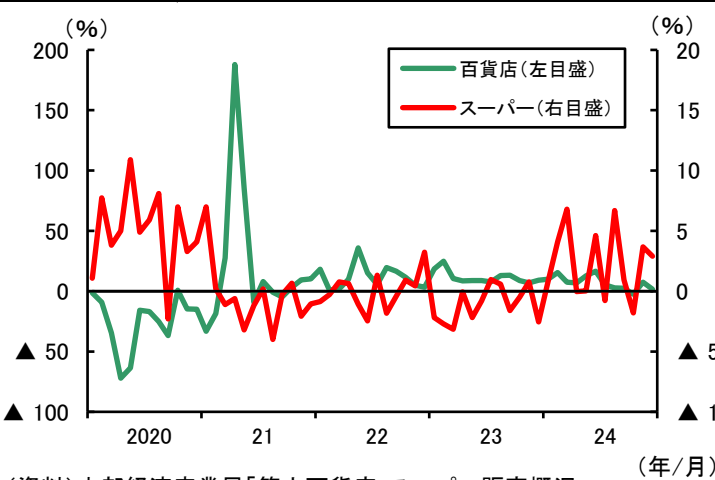
◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 26,898台 前年比+18.6%(4か月ぶりの増加)
- ・普通車 13,461台 前年比+12.4%(2か月ぶりの増加)

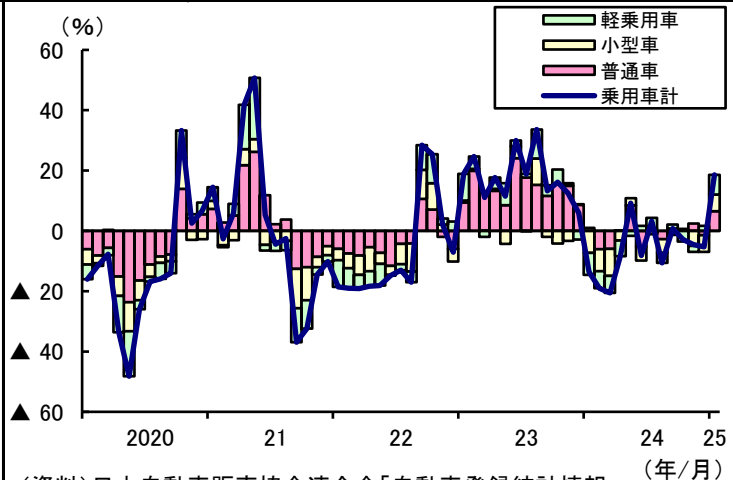
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

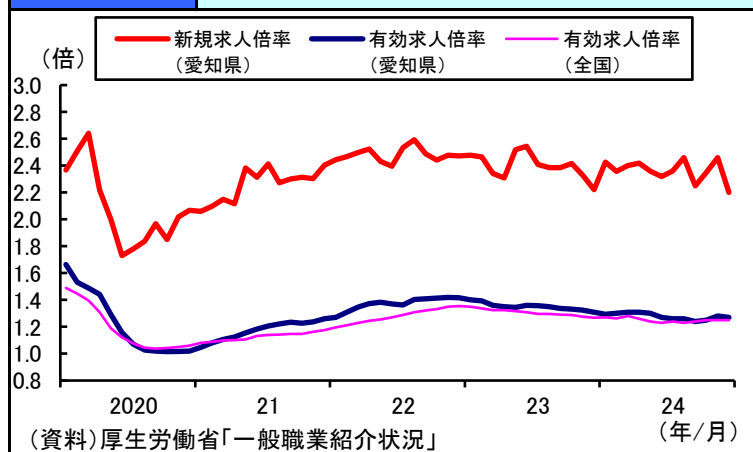
○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.27倍(前月差▲0.01ポイント)と3か月ぶりの低下。新規求人倍率も2.20倍(同▲0.26ポイント)と3か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比▲8.4%と2か月ぶりの低下。業種別にみると、金融業、保険業(同+29.5%)や情報通信業(同+5.4%)などが増加したものの、サービス業<他に分類されないもの>(同▲14.6%)や製造業(同▲13.2%)などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を抑える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復などを背景に、特に非製造業における人手不足感が強まっており、今後の動向には注視が必要。

- ◆12月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.27倍
前月差▲0.01ポイント(3か月ぶりの低下)
 - ・新規求人倍率:2.20倍
前月差▲0.26ポイント(3か月ぶりの低下)
- ◆12月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲8.4%(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

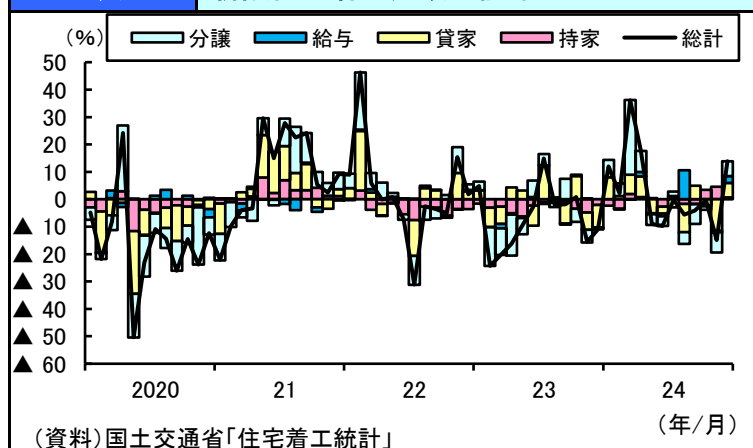
○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○12月の住宅着工戸数は、前年比+13.8%と8か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+2.6%)が3か月連続で増加したほか、貸家(同+15.0%)が3か月ぶり、分譲マンション(同+25.9%)や分譲一戸建て(同+6.9%)の分譲住宅(同+14.9%)が5か月ぶりに増加。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆12月 住宅着工戸数
4,811戸 前年比+13.8%(8か月ぶりの増加)
 - ・持家:1,232戸
前年比+2.6%(3か月連続の増加)
 - ・貸家:1,699戸
前年比+15.0%(3か月ぶりの増加)
 - ・分譲:1,759戸
前年比+14.9%(5か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○12月の鉱工業生産指数は、前年比▲4.6%と2か月連続の低下(図表6)。輸送機械(同▲6.1%)が2か月連続、鉄鋼(同▲8.5%)、化学・石油・石炭(同▲1.5%)が5か月連続、電気機械(同▲1.6%)が18か月連続でそれぞれ低下。 《見通し》 ○トヨタ自動車が発表した2025年2~4月の3か月間の国内生産計画では、前年同期比+12.6%の計88万台程度を計画。国内では挽回生産を本格化し、受注残の早期解消につなげる方針。 </p>					
<p> ◆12月 鉱工業生産 前年比▲4.6%(2か月連続の低下) ・輸送機械: 前年比▲6.1%(2か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比▲8.5%(5か月連続の低下) ・化学・石油・石炭: 前年比▲1.5%(5か月連続の低下) ・電気機械: 前年比▲1.6%(18か月連続の低下) </p>			<p> 図表6 鉱工業生産指数<前年比> </p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は49件(前年比+2件)と3か月ぶりの増加。負債総額は59億円(同+31億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 </p>					
<p> ◆1月 企業倒産 ・倒産件数: 49件 前年比+2件(3か月ぶりの増加) ・負債総額: 59億円 前年比+31億円(2か月ぶりの増加) </p>			<p> 図表7 倒産件数・負債総額<前年比> </p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、概ね横這いで推移している。</p> <p>○1月の名古屋港通関輸出額は、前年比+4.3%と2か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲20.3%)が10か月連続で減少した一方、アジア向け(同+1.2%)が4か月連続、米国向け(同+19.8%)が2か月連続で増加。品目別にみると、半導体等製造装置(同+23.0%)や自動車(同+24.2%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○今後も自動車や半導体等製造装置を中心に、輸出は持ち直し傾向を維持する見通し。もっとも、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、トランプ関税政策、ウクライナ情勢の緊迫化などの動向には注視が必要。</p>					
<p>◆1月 名古屋港通関輸出額 11,585億円 前年比+4.3%(2か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比+1.2%(4か月連続の増加) ・米国:前年比+19.8%(2か月連続の増加) ・西欧:前年比▲20.3%(10か月連続の減少) 			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○公共投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.0%と3か月連続の減少。請負金額は同▲12.3%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+118.5%)が増加した一方、県(同▲32.7%)や市町村(同▲13.8%)、独立行政法人(同▲55.6%)が減少。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆1月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:320件 前年比▲7.0%(3か月連続の減少) ・公共工事請負金額:232億円 前年比▲12.3%(2か月ぶりの減少) 			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>		

県内経済トピックス

(2025年1月)



1. 東海3県初、常滑市で宿泊税の徴収スタート

- 1月6日、常滑市は市内の宿泊客から1泊200円の宿泊税の徴収を開始。市によると、導入は東海3県初、全国では11例目。
- 同市では中部国際空港島の大手ホテルを中心に、愛知県内自治体では2番目となる4,300の客室がある。コロナ禍前の2019年は110万人が宿泊しており、新たに見込まれる年2億円の税収を観光振興に充てる。
- 市は新たな税収で空港島の来訪者を市街地に呼び込むシャトルバスを運行し、飲食店で使えるクーポンを発行する計画。市の担当者は「市内の周遊性を増し、観光客の満足感を高めたい。まずは中心部を活性化させ、他地域に広げたい」と話した。

2. アイシンとヤマト運輸が物流連携を開始

- 1月7日、アイシンとヤマト運輸はトラックの往路と復路で互いの荷物を運ぶ「ラウンド輸送」を始めたと発表。愛知県田原市と名古屋市を結ぶ区間などが対象で、往路はアイシンの自動変速機(AT)、復路はヤマト運輸の宅急便を運搬する。トラック運転手が不足する「2024年問題」を踏まえ、輸送効率化や二酸化炭素(CO2)排出削減につなげる。
- 今回の共同輸送では、まずアイシンの田原工場(同県田原市)で製造した部品を名古屋港(名古屋市)に運ぶ。その後、ヤマト運輸の総合物流ターミナル「中部ゲートウェイ」(同県豊田市)で宅急便を積み込み、豊橋神野営業所(同県豊橋市)に届ける。このほか、同県岡崎市と名古屋市を結ぶ区間でも定期運行する。
- 2つの区間でトラックがそれぞれ1往復する予定で、年間約20トンのCO2排出削減につなげる。また運転手の年間労働時間も約550時間抑制できるという。

3. 名古屋圏(愛知・岐阜・三重の東海3県)、「転出超」拡大1.8万人

- 1月31日、総務省が発表した住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告によると、愛知・岐阜・三重の3県をあわせた名古屋圏は1万8,856人の転出超過となった。超過数は前年に比べて535人拡大した。愛知県の転出超過数は7,292人で、前年から100人程度縮小した。名古屋市は4,515人の転入超で、超過幅は3,000人あまり拡大した。
- 名古屋圏からの転出超過数は拡大傾向が続く。2019年以降は6年連続で1万人を超えた。移動先は東京圏が大半で、年齢別にみると10代後半から30代前半までの若年層が中心。大学進学や就職のタイミングで名古屋圏を離れる人が引き続き多い。
- 名古屋市は新型コロナウイルス禍の2022年に511人の転出超となった。2014年に外国人の集計を開始して以降初めて転出超過に転じた。2023年に再び転入超となり、2024年は超過幅が拡大した。外国人が約4,700人の転出超だった半面、日本人が約9,200人の転入超となった。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景気指標

三十三総研
2025/2/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023年	2024年	2024年				2024年				2025年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(5.9)	(4.5)	(2.7)	(1.8)	(1.4)	(▲ 2.1)	(4.8)	(2.5)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(10.6)	(12.1)	(3.6)	(2.1)	(2.5)	(▲ 2.6)	(7.4)	(1.6)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(4.0)	(1.5)	(2.3)	(1.7)	(1.0)	(▲ 1.8)	(3.7)	(2.9)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	21,312 (▲ 0.8)	18,800 (0.9)	18,647 (▲ 3.6)	16,005 (▲ 9.4)	19,157 (16.7)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.30	1.29	1.25	1.27	1.24	1.25	1.28	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.39	2.37	2.35	2.33	2.25	2.35	2.46	2.20	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)		(1.9)	(1.2)	(2.7)		(1.2)	(0.8)	(4.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)		(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)		(▲ 2.0)	(▲ 1.9)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)		(▲ 4.1)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)		(▲ 9.2)	(▲ 6.6)	(▲ 4.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)		(0.7)	(1.2)	(1.2)		(1.2)	(0.9)	(1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	4,477 (▲ 4.1)	4,852 (▲ 0.4)	4,026 (▲ 14.9)	4,811 (13.8)	
鉱工業生産指数	(8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 3.2)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)	(▲ 3.2)	(▲ 6.7)	(0.8)	(▲ 5.7)	(▲ 4.6)	
	-	-	<▲ 7.9>	< 1.9>	<▲ 2.3>	< 6.4>	< 4.3>	< 8.4>	<▲ 4.5>	< 3.9>	
企業倒産件数(件)	532	611	139	146	171	155	59	56	51	48	49
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(0)	(18)	(50)	(11)	(12)	(17)	(▲ 3)	(▲ 3)	(2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	547 (3.8)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	300 (35.7)	211 (▲ 55.9)	268 (▲ 49.5)	247 (24.8)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	13,112 (▲ 8.0)	14,511 (2.5)	13,531 (0.0)	15,313 (7.0)	11,585 (4.3)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	447 (▲ 1.2)	442 (16.3)	207 (▲ 17.0)	273 (38.8)	232 (▲ 12.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(2.8)	(2.7)	(2.9)	(3.7)	(3.7)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023年	2024年	2024年				2024年				2025年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(0.4)	(▲ 2.8)	(3.2)	(1.5)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(1.2)	(▲ 1.6)	(4.5)	(2.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.34	1.32	1.28	1.22	1.27	1.29	1.30	1.08	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.38	2.34	2.32	2.33	2.19	2.37	2.42	2.21	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 2.5)	
	-	-	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.5>	< 1.3>	< 5.1>	<▲ 2.2>	< 0.8>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	73	74	75	74	70
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(2)	(8)	(▲ 1)	(0)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	7,192	8,917	9,236	10,061	3,925
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,096 (16.4)